

# 第1章 調査の概要

## 1 背景と目的

地域の相談ニーズに関する調査を実施するにあたり、背景となる男女共同参画社会の状況をふまえ、調査目的の整理を行う。

### (1) 前提となる男女共同参画の状況

男女共同参画社会基本法の制定から10年が経過し、各領域において男女共同参画社会にむけた取り組みが進められている。しかしながら地域においては男女共同参画が必ずしも進んでいない状況にある。

2008年(平成20年)10月に出された男女共同参画会議基本問題専門調査会報告「地域における男女共同参画推進の今後のあり方について」では、男女共同参画社会の実現に向けて、「これまで行われてきた講習、研修等による知識の習得や意識啓発を中心とするものから、それぞれの地域における課題やそこに住む人々が抱えている課題を解決するため、多様な主体が実践的活動を主体的に展開し、それによって男女共同参画を実現していくという課題解決型の実践的活動を中心とするもの(第2ステージ)へと移行する」ことを求めている。

また、同報告書においては、地域における男女共同参画推進の拠点である男女共同参画センター等の機能を充実・強化し、多様な主体の活動拠点として、各主体の連携・協働を促すことの必要性を指摘している。

しかし、男女共同参画や女性のための総合施設である男女共同参画センター・女性センターは、都道府県・政令指定都市では9割以上で設置されているが、市町村ではまだ整備率が低い。

また、2009年(平成21年)2月に内閣府が調査を実施した「男女のライフスタイルの意識に関する調査」をみると、男女共同参画関係のイベントへの参加経験や男女共同参画センターの利用経験が少なく、また、センターを利用しない理由としては、半数近くが「機会がない」からとしており、課題が見られる。

これからの地域における男女共同参画の推進において、地域における課題やそこに住む人々がひとりで抱え込んでいる悩みを把握し、地域の実情に根ざした課題解決を進める視点を導入するため、地域に住む男女の悩みや問題などの相談ニーズ及び解決に取り組む多様な主体を分析し、男女共同参画センター等の機能の充実・強化を図っていくことが必要となっている。

## (2) 調査の背景となる社会状況

調査にあたっては、地域を取り巻く社会状況のなかで、つぎのような変化をふまえる必要がある。

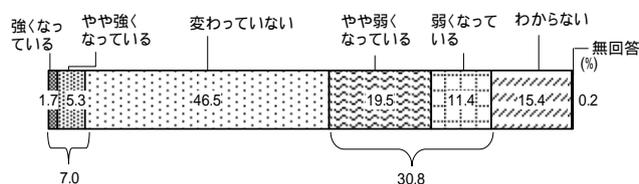
### < 世帯規模のさらなる縮小傾向 >

- ・ 少子・高齢化の進行により、わが国ではすでに人口減少時代を迎えているが、今後は世帯規模も縮小し、単独世帯がもっとも多くなる。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計(2009年12月推計)によれば、2020年には全都道府県で単独世帯の割合が最大になり、東京都では2030年には世帯人員が2人を下回るようになる。単独世帯の増加により、男女が抱えるさまざまな生活上の課題が、顕在化していくことが予想される。

### < 地域社会の脆弱化の進行 >

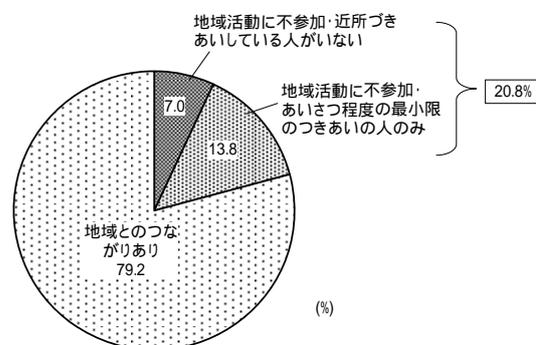
- ・ 少子・高齢化、単独世帯の増加により、地域社会のつながりの脆弱化が進行している。内閣府の国民生活選好度調査(2007)では、10年前と較べた地域とのつながりの変化は、3割が「弱くなった」と感じており、実際に地域との関わりがもてない人が2割にのぼっている。
- ・ こうしたなか改めて町会・自治会などの地縁による支えあいや、共通の価値観や問題意識で結ばれる、知縁によるコミュニティづくりの必要性がうたわれるようになり、人々が抱える問題をどのように地域で受け止めていくかが課題になっている。

図表 - 1 10年前と比べた地域とのつながりの変化



(備考) 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)  
(注) 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,383人。

図表 - 2 地域での活動の現状



(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。  
2. 「地域活動への不参加」は、「町内会・自治会」、「その他の地域活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれの地域活動に参加していないことを示す。  
3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,311人。

### < 生活困難を抱える人の広がり >

出典：平成19年版国民生活白書

- ・ 世帯や地域の変化とあわせ、雇用・就業構造の変化は、若年層での失業率の上昇や男女さまざまな層への不安定雇用の広がりなどをもたらし、男女が抱える生活上の問題にも大きな影響を与えている。
- ・ 男女共同参画会議監視・影響専門調査会報告「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」(2009年11月)においては、生活困難を抱える人が増え、それらがより女性の問題として顕在化してきている。また、ひとり親世帯や子ども、若者、高齢者、DV被害者、在留外国人女性とその子ども等に多く存在している点が指摘されている。
- ・ それぞれが抱える生活課題や解決行動も、男女や年代でも大きく異なっていることが予想される。

### (3) 調査の目的

地域に住むさまざまな年代の男女個人の生活課題や解決行動を探り、地域における相談ニーズを把握する。

さらに、調査結果を分析し、地域の生活課題を、男女共同参画の視点を踏まえ、地域の生活課題を解決するという実践的活動において、男女共同参画を推進するための今後の方策を検討するとともに、事業拠点としてこれからの男女共同参画センターの利用促進に向けた参考とする。

## 2 調査の構成

地域で生活する人々の悩みと解決行動、受け皿となる地域の相談の現状を把握するため、相談する者と、地域で相談活動を展開している公的・民間の相談支援者（以下、「支援者」という。）双方を対象とする3つの調査を行った。

定量調査として個人の相談ニーズとそれに対する対応の視点から、WEB調査と支援者調査を行った。また、定性調査としてグループインタビュー調査を実施し、WEB調査での傾向の裏づけや調査結果の補足などを行いながら、相談ニーズの把握を行った。調査概要はp.7以降に示すとおりである。

### (1) WEB 調査

全国の各地域で生活するさまざまな年代の男女の相談ニーズを把握するため、Web 調査を実施した。それぞれの悩みを、どのように相談、行動することによって解決しているのかの状況を把握し、意識や性・年代別、地域や社会とのかかわり方について分析した。

### (2) 支援者調査

支援者を対象にアンケート調査を実施し、支援者からみた地域での相談の現状と、生活課題を把握し、WEB 調査の回答傾向と比較しつつ、相談ニーズを分析した。

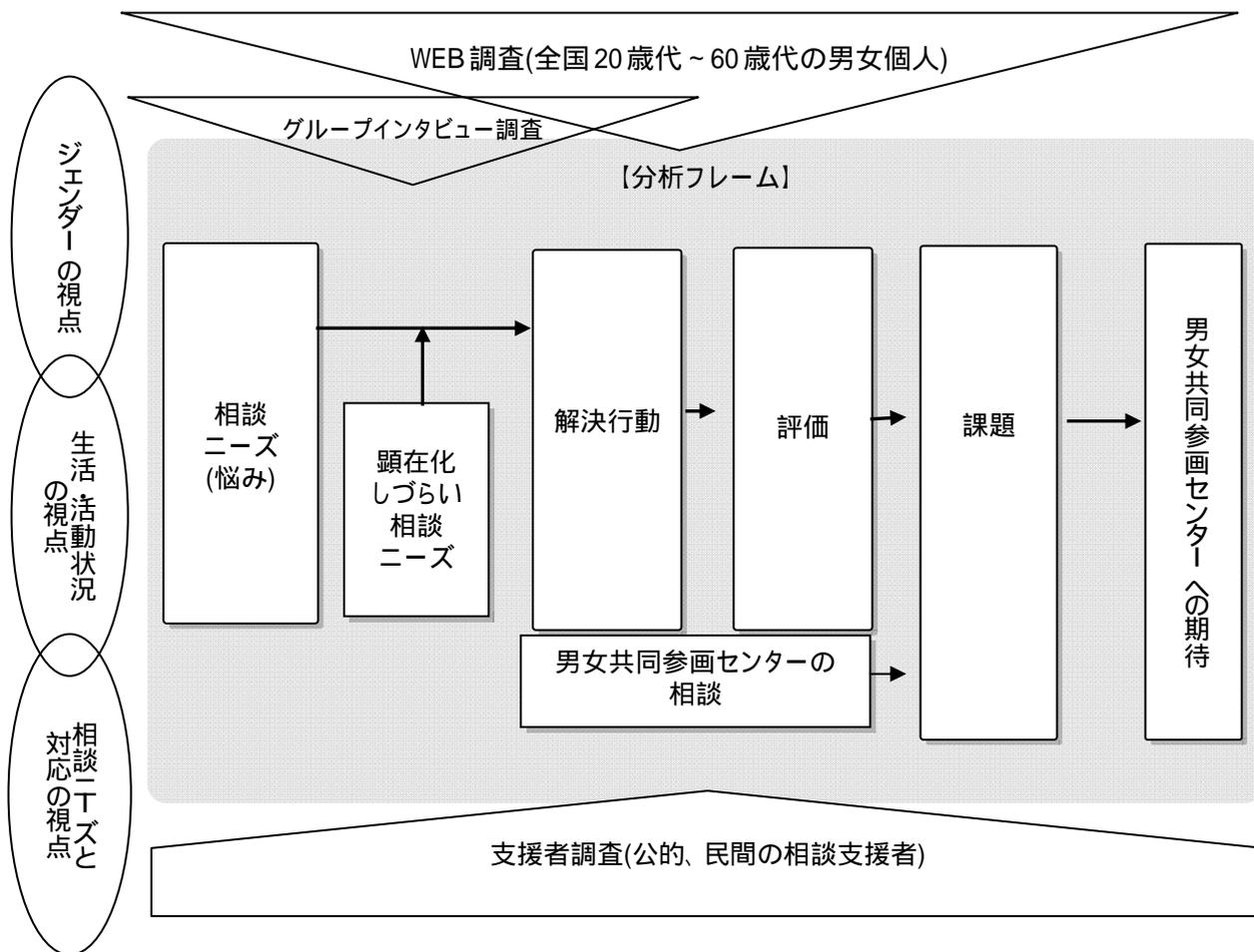
### (3) グループインタビュー調査

WEB調査と支援者調査の結果も受け、男女の悩みと解決行動や顕在化しづらい相談ニーズなどを把握するため、グループインタビュー調査を実施した。

### 3 分析の視点

つぎのような調査のフレームのもとで、分析の視点に立ち、調査設計・分析を行った。

とりまとめにあたっては、主として、ジェンダーの視点、生活・活動状況の視点、相談ニーズと対応の視点からの分析を進めた。



## 4 調査概要

### (1) WEB調査

#### 調査対象

全国に住む20歳代～60歳代の男女（WEB調査モニター）を、平成17年度国勢調査人口の結果をもとに、回収目標数(3,000 サンプル)を年代や地域の人口規模に応じてわりつけ、かつ、男女は1対2の割合になるように按分し、回収目標数に達するまで配信・回収を行った。(図表1-4-(1)、1-4-(2))

なお、今回のWEB調査の回答者は、平成20年国民生活基礎調査結果の平均よりも年収が70万円高い。さらに総務省の通信利用動向調査(平成20年度)によると、国民全体のインターネット利用率は75%である。これを踏まえ、当該WEB調査の回答者は、平均よりもある程度収入が高く、情報にアクセスできる環境・能力を持っている人たちであることに留意する必要がある。(図表1-4-(3)、1-4-(4))

図表1-4-(1) WEB調査のわりつけ(年代)

	全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
総数	3,000	542	646	556	679	576
女性	2,000	356	427	369	454	393
男性	1,000	186	219	187	225	183

図表1-4-(2) WEB調査のわりつけ(地域)

北海道	136	4.5%	石川県	28	0.9%	岡山県	44	1.5%
青森県	35	1.2%	福井県	16	0.5%	広島県	67	2.2%
岩手県	32	1.1%	山梨県	20	0.7%	山口県	34	1.1%
宮城県	55	1.8%	長野県	49	1.6%	徳島県	18	0.6%
秋田県	25	0.8%	岐阜県	49	1.6%	香川県	23	0.8%
山形県	28	0.9%	静岡県	88	2.9%	愛媛県	34	1.1%
福島県	46	1.5%	愛知県	170	5.7%	高知県	17	0.6%
茨城県	69	2.3%	三重県	43	1.4%	福岡県	121	4.0%
栃木県	46	1.5%	滋賀県	32	1.1%	佐賀県	19	0.6%
群馬県	46	1.5%	京都府	60	2.0%	長崎県	35	1.2%
埼玉県	173	5.8%	大阪府	213	7.1%	熊本県	41	1.4%
千葉県	146	4.9%	兵庫県	132	4.4%	大分県	30	1.0%
東京都	307	10.2%	奈良県	33	1.1%	宮崎県	27	0.9%
神奈川県	214	7.1%	和歌山県	23	0.8%	鹿児島県	38	1.3%
新潟県	55	1.8%	鳥取県	14	0.5%	沖縄県	29	1.0%
富山県	26	0.9%	島根県	16	0.5%	海外	0	0.0%

図表1 - 4 - (3) WEB 調査の回答者と国民生活基礎調査における世帯収入分布の比較

(%)

	100 万円 未満	100 ~ 200	200 ~ 300	300 ~ 400	400 ~ 500	500 ~ 600	600 ~ 700	700 ~ 800	800 ~ 900	900 ~ 1000	1000 ~ 1500	1500 万円 以上	平均 (万円)
WEB 調査 回答者	3.7	4.5	10.7	13.1	13.7	12.5	7.9	8.0	5.8	6.2	10.5	3.3	629.8
平成 20 年 国民生活 基礎調査	5.9	12.6	12.8	13.0	11.1	9.6	7.7	6.3	5.2	4.0	8.7	3.3	556.2

資料: 国民生活基礎調査(厚生労働省:平成 20 年)

図表1 - 4 - (4) インターネット利用率(全体、性・年代別)

(%)

	6~12 歳	13~19 歳	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60~64 歳	65~69 歳	70~79 歳	80歳 以上	全体
全体(n=12,791)	68.9	95.5	96.3	95.7	92.0	82.2	63.4	37.6	27.7	14.5	75.3
女性(n= 6,173)	69.2	95.0	96.3	96.3	89.0	77.9	52.8	29.6	23.6	14.2	72.1
男性(n= 6,618)	68.7	96.0	96.2	95.1	95.0	86.4	74.9	45.6	32.2	14.8	78.5

資料: 通信利用動向調査(総務省:平成 20 年)

## 調査方法

### WEB調査

### 調査時期

平成 21 年 10 月 23 日 ~ 10 月 30 日

### 回収結果

配信数	回収数
31,980	3,002

## 調査内容

ブロック		調査項目	
A. プロフィール		Q1	性別
		Q2	年齢
		Q3	居住地域
		Q4	就労状況
		Q5	家族構成
		Q6	結婚の有無
		Q6-1	夫婦の働き方
		Q7	子どもの有無
		Q7-1	子どもの人数
		Q7-2	末子の年齢
B. 日ごろの生活について		Q8	家族
		Q9	介護、看護、介助が必要な家族の有無
		Q10	収入
		Q11	気軽に話せる人の有無
		Q12	仕事、学校以外の地域などでの活動
		Q12-1	活動の頻度
		Q13	関心のあること
		Q14	関心のあることの情報源
C. 悩みや困りごとの解決方法について	悩みの状況	Q15	ストレスの有無
		Q15-1	ストレスの内容(自由記述)
		Q16	1年間における悩みや困りごとの有無
	解決行動とその評価	Q17	この1年間にあった悩みや困りごとの内容
		Q17-1	最も大きな悩みや困りごと(自由記述)
		Q18	最も大きな悩みや困りごとを解決するために行ったこと
	抱え込んだ悩みとその解決	Q18-1	解決行動の評価
		Q19	悩みや困りごとをひとりで抱え込んだ経験
		Q20	ひとりで抱え込んだ悩みや困りごとの内容
		Q21	ひとりで抱え込んだ理由
相談への期待	Q22	悩みや困りごとをひとりで抱え込んだ時にあればよいと思った解決手段	
	Q23	悩みや困りごとがあったときに望ましい解決方法	
	Q24	悩みや困りごとを解決するために思い浮かべる相談機関・人	
	Q25	悩みや困りごとを解決するために利用したことのある相談機関・人	
	Q26	解決方法や情報、相談機関について意見、要望(自由記述)	
D. 地域の男女共同参画センターについて		Q27	認知度
		Q28	サービスの利用状況
		Q29	男女共同参画センターについて利用したい機能
		Q30	自由記述

## (2) 支援者調査

### 調査対象

対象地域としては、市町村における男女共同参画センターの整備状況(内閣府調べ)から男女共同参画センターの整備率によって全国を3グループに分類し、地域性を勘案し、行政機関や職能団体等を通じて個別に協力が得られた6地域を選定した。

支援者の選定は、地域の相談活動を行っている公的機関や民間の相談支援者とし、公的専門職としては民生委員・児童委員(以下、民生・児童委員)および人権擁護委員・権利擁護委員とし、福祉保健系専門職としてはソーシャルワーカー、保健師、臨床心理士とし、民間専門機関としてはホームヘルパーなどとした。

調査依頼については、行政には対象地域の中で了承を得られた6団体に調査票を送付した。団体には、全国組織を通して対象地域の団体に依頼し、了承を得られた15団体に調査票を送付した。

図表1-4-(6) 対象地域の分類と抽出

地域の分類 (男女共同参画センター整備率 <sup>1</sup> )	抽出地域
40%以上	東京都、大阪府
20～40%未満	埼玉県、京都府
20%未満	山形県、熊本県

図表1-4-(7) 各地域での協力依頼先

種別	種別	協力依頼先
公的専門職	民生委員・児童委員	世田谷区、さいたま市、舞鶴市、山形市、熊本市
	人権擁護委員・権利擁護委員	世田谷区、大阪法務局、熊本地方法務局
福祉保健系 専門職	ソーシャルワーカー	社会福祉士会(大阪、埼玉、京都、山形、熊本)
	保健師	千代田区、さいたま市、山形市、熊本市
	臨床心理士	臨床心理士会(東京、山形、熊本)
民間専門機関	ホームヘルパー、その他	全国ホームヘルパー連絡会、ワーカーズコレクティブネットワークジャパン、はんど、この指とまれ、ワーカーズコレクティブ熊本連絡協議会

### 調査方法

#### 郵送によるアンケート調査

<sup>1</sup> 男女共同参画センター整備率は、「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成21年度) - 男女共同参画・女性のための総合的な施設(平成21年4月1日現在)」(内閣府男女共同参画局)による。

## 調査時期

平成21年11月6日～12月7日

## 回収結果

	発送数	回収数	回収率
全 体	869	402	46.3%

## 調査内容

ブロック		調査項目	
A. プロフィール		問1	性別
		問2	年代
		問3	活動地域
		問4	活動・所属機関
		問5	所有資格
		問6	経験年数
		問7	研修を受けた経験
B. 相談の状況	地域の相談ニーズ	問8	相談件数
		問9	相談件数の増減
		問10	相談概要
	相談支援の現状	問11	相談の形態
		問12	相談の内容
		問13	相談を受けたあとの対応・支援
		問13-1	紹介する専門機関
		問14	相談経路
	困難事例	問15	相談に来ている方が望んでいること
		問16	相談を受けて困ったこと
問17		対応困難な相談事例(自由記述)	
C. 地域連携		問18	日頃の相談で連携しているところ
D. 顕在化しづらい問題		問19	相談しない、できない人の状況
		問19-1	相談しない・できない人はどのような人か、どのような生活課題を抱えているか
		問19-2	生活課題を抱えながらも相談しない、できない人がいるのはなぜか
		問20	生活課題に対応していくために必要なこと
E. 男女共同参画センター		問21	相談業務における男女共同参画センターとの連携
		問22	紹介等の内容
		問23	男女共同参画センターが充実すべき機能
F. 自由回答		問24	男女共同参画センターに地あする日頃の考え・連携のアイデア

### (3) グループインタビュー調査

#### 調査対象及び調査時期

性・年代別で生活課題が異なると思われるため、ライフステージ別に、5～7人程度のグループで実施した。

生活構造研究所の人的・組織的なネットワークを通じて依頼を行い、調査協力のご承諾をいただいた女性17人、男性7人の計24人を調査対象とした。

また、都市部と地方とで違いがあるかどうかを探るため、東京と栃木での調査を行った。

性・年代別カテゴリー	実施日	場所	参加者数
20代～40代女性	平成21年11月22日	東京	6人
50代以上女性	平成21年12月23日	東京	3人
	平成22年1月9日	東京	2人
30～40代女性	平成22年1月9日	栃木	6人
20～60代男性	平成22年1月26日	東京	7人
計			24人

#### 調査方法

調査会場に数名程度の調査対象者を集め、司会者の進行のもとでインタビューを行う方法  
(グループインタビュー)

#### 調査内容

調査内容は次の通りである。主な項目に沿って自由にお話しいただいた。

主な項目	
日頃の生活、活動範囲	・ 日頃の生活、関心があること、趣味や交流などをたずねる。
困っていること、悩み	・ 困っていることの内容(生き方、子育て・介護、子どもの教育、仕事、住まい、人間関係、お金、その他)
相談しない理由	・ 相談するということに対する考え方。自分にとっての障壁が何か
あればよい相談	・ 解決しそうか、どうか。